平成17年度 決算状況

人口		
	17年国調	9,877 人
	12年国調	10,218 人
	増減率	△ 3.3 %
住民基本台帳人口	H18.3.31	10,024 人
	H17.3.31	10,055 人
	増減率	△ 0.3 %

産業構造		
区分	12年国調	7年国調
第1次	331 (6.4)	345 (6.7)
第2次	2,492 (48.0)	2,643 (51.7)
第3次	2,367 (45.6)	2,116 (41.4)

人口集中地区人口	
12年国調(人)	
7年国調(人)	
面積(k m2)	23.09
人口密度(人)	443
17年国調世帯	2,865
12年国調世帯	2,802

都道府県名	団体名
08	05421
茨城県	五霞町

市町村類型	3−3
地方交付税種地	2−4

歳入の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,016,941	52.5	2,016,941	75.5
地方譲与税	116,466	3.0	116,466	4.4
利子割交付金	5,950	0.2	5,950	0.2
配当割交付金	2,852	0.1	2,852	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,121	0.1	4,121	0.2
地方消費税交付金	128,522	3.3	128,522	4.8
ゴルフ場利用税交付金				
特別地方消費税交付金				
自動車取得税交付金	34,531	0.9	34,531	1.3
地方特例交付金	52,849	1.4	52,849	2.0
地方交付税	391,707	10.2	305,785	11.4
普通	305,785	8.0	305,785	11.4
特別	85,922	2.2		
(一般財源計)	2,753,939	71.7	2,668,017	99.9
交通安全対策特別交付金	863	0.0	863	0.0
分担金・負担金	67,146	1.8		
使用料	8,911	0.2	2,753	0.1
手数料	6,296	0.2		
国庫支出金	220,441	5.7		
国有提供交付金				
都道府県支出金	129,443	3.4		
財産収入	1,853	0.0	520	0.0
寄附金	155	0.0		
繰入金	4,292	0.1		
繰越金	232,952	6.1		
諸収入	56,355	1.5	682	0.0
地方債	357,400	9.3		
歳入合計	3,840,046	100.0	2,672,835	100.0

市町村税の状況(単位:千円・%)

区分		徴収済額	構成比	超過課税分
市町村民税	個人均等割	12,304	0.6	
	所得割	333,212	16.5	
	法人均等割	60,705	3.0	10,117
	法人税割	263,073	13.0	42,951
固定資産税		1,263,509	62.6	
うち純固定資産税		1,262,617	62.5	
軽自動車税		17,532	0.9	
市町村たばこ税		68,644	3.4	
鉱産税				
特別土地保有税				
小計		2,018,979	100.0	53,068
法定外普通税				
旧法による税				
目的税				
内訳 入湯税				
事業所税				
都市計画税				
水利地益税等				
合計		2,018,979	100.0	53,068

指定団体等の指定状況

新産		収支状況	歳入総額
工特			歳出総額
低開発			歳入歳出差引
産炭			翌年度に繰り越すべき財源
山振			実質収支
離島			単年度収支
過疎			積立金
半島			繰上償還金
首都	○		積立金取崩し額
近畿			実質単年度収支
中部			
市町村圏	○		
特定農山			
財政再建			
指数表選	○		
財源超過			

区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)
歳入総額	3,840,046	4,879,198
歳出総額	3,580,737	4,646,246
歳入歳出差引	259,309	232,952
翌年度に繰り越すべき財源		1,134
実質収支	259,309	231,818
単年度収支	27,491	57,184
積立金	20,409	138,502
繰上償還金		
積立金取崩し額		
実質単年度収支	47,900	195,686

一般職等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人当たり平均給料月額(百円)
	一般職員	95	293,320	3,088
	うち技能労務員	1	2,080	2,080
	教育公務員			
	消防職員			
	臨時職員			
	合計	95	293,320	3,088

一部事務組合加入状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同		常備消防	○
税務事務	○	小学校	
老人福祉	○	中学校	
伝染病		その他	○

特別職等	定数	運用開始年月日	1人当たり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	H17.4.1	5,580
助役	1	〃	5,590
収入役	1	〃	5,220
教育長	1	〃	5,130
議会議長	1	〃	3,190
議会副議長	1	〃	2,840
議会議員	16	〃	2,700

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	892,675	24.9	874,746	858,192	29.6
うち職員給	560,090	15.6	552,886	551,309	19.0
扶助費	276,448	7.7	107,693	107,693	3.7
公債費	471,686	13.2	454,625	454,625	15.7
内訳 元利償還金	471,686	13.2	454,625	454,625	15.7
内訳 一時借入金利					
(義務的経費計)	1,640,809	45.8	1,437,064	1,420,510	49.0
物件費	479,638	13.4	393,148	355,658	12.3
維持補修費	16,843	0.5	11,340	11,340	0.4
補助費等	619,982	17.3	598,110	529,031	18.3
うち一部事務組合負担金	316,850	8.9	316,850	303,713	10.5
繰出金	492,493	13.8	475,784	260,364	9.0
積立金	31,839	0.9	31,309		
投資・出資金・貸付金	4,741	0.1	1,358		
前年度繰上充用金					
投資的経費	294,392	8.2	152,900		
うち人件費	7,406	0.2	7,406		
内訳 普通建設事業費	294,392	8.2	152,900		
内訳 うち 補助					
内訳 うち 単独	279,272	7.8	144,880		
内訳 災害復旧事業費					
内訳 失業対策事業費					
歳出合計	3,580,737	100.0	3,101,013		

経常経費充当一般財源等計 2,576,903 千円

経常収支比率 89.0 %

経常収支比率(減税補てん債・臨財債を除く) 96.4 %

歳入一般財源等 3,360,322 千円

目的別歳出の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等
議会費	97,998	2.7		97,998
総務費	585,459	16.4	207	542,282
民生費	697,617	19.5	100	484,015
衛生費	397,292	11.1		387,022
労働費	108			108
農林水産業費	234,130	6.5	18,428	218,015
商工費	8,287	0.2	11	6,287
土木費	577,793	16.1	259,879	458,646
消防費	200,006	5.6	14,228	185,380
教育費	310,361	8.7	1,539	266,635
災害復旧費				
公債費	471,686	13.2		454,625
諸支出金				
前年度繰上充用金				
特別区財調納付金				
歳出合計	3,580,737	100.0	294,392	3,101,013

公営事業等への繰出

合計		610,184
下水道事業		307,300
水道事業		117,691
国民健康保険事業		52,038
老人保健事業		59,213
介護保険事業		73,942
その他		

国民健康保険事業状況

実質収支		18,315
再差引収支		9,357
加入世帯数(世帯)		1,674
被保険者数(人)		4,083
被保険者1人当たり	保険税収入額	84
	国庫支出金	75
	保険給付費	145

区分		(単位千円)
1	基準財政収入額	1,780,394
7	基準財政需要額	2,086,179
年	標準税収入額	2,334,698
度	標準財政規模	2,640,483
財政力指数15〜17		0.81
実質収支比率(%)		9.8
経常一般財源等比率(%)		101.2
公債費負担比率(%)		13.5
公債費比率(%)		12.6
起債制限比率(%)		9.6
実質公債費比率(%)		16.8
積立金現在高	財調	639,722
	減債	526,661
	特定目的	526,588
地方債現在高		5,548,858
うち政府資金		2,892,674
債務負担行為支出予定額	物件等購入	11,402
	保証・補償	
	その他	178,901
	実質的なもの	
収益事業収入		
土地開発基金現在高		127,249
徴収率% 〔現年〕	合計	99.0 95.9
〔計〕	市町村民税	98.7 96.7
	純固定資産税	99.0 95.2